

# 一般財団法人 港湾空港総合技術センター

## I 法人の概要（令和4年4月1日現在）

- 所在地 東京都千代田区霞が関 3-3-1 尚友会館 3F
- 設立年月日 平成6年5月30日
- 代表者 理事長 林田 博
- 一般正味財産 4,979,900 千円（うち出捐金の合計：467,786 千円）
- 北九州市の出捐金 10,000 千円（出捐の割合 2.1%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	10 人	0 人	0 人	10 人
常 勤	4 人	0 人	0 人	4 人
非常勤	6 人	0 人	0 人	6 人
職 員	366 人	0 人	0 人	366 人

## II 令和3年度事業実績

一般財団法人港湾空港総合技術センター（以下「SCOPE」という。）では、新型コロナウイルス感染症（以下（感染症）という。）の拡大の影響を受ける中、「新たな日常」での安全安心な社会の構築を目指し、感染症対策と社会経済活動の両立を図りながら業務に取り組んだ。

令和元年に策定した「SCOPE ビジョン 2030」及び新たな定款のもと、「新たな業務への挑戦と高付加価値化」、「社会に還元する業務の継続・充実」、及び「組織・人材の基盤整備」の取り組み、特にデジタル改革やカーボンニュートラルの取り組みを積極的に推進してきた。

新たな挑戦と高付加価値化としては、港湾での ICT 活用工事や BIM/CIM など 3 次元データの活用など i-Construction の調査研究を行うとともに、全国の港湾を対象として港湾計画や港湾施設に関する情報の電子化（サイバーポート（インフラ分野））を推進した。また、商用洋上風力の第一号案件である秋田港・能代港のプロジェクトで建設管理客先代行業務を実施したほか、ブルーカーボン、港湾工事の二酸化炭素排出量削減方策、空港施設の脱炭素化に関する調査研究にも積極的に取り組んだ。さらに、継続中の港湾、海岸及び空港整備事業に対する技術支援を行うとともに、羽田空港アクセス鉄道事業など今後本格化するプロジェクトへの準備を進めた。加えて、政府の進める働き方改革の一環として、「港湾・空港工事の工期の設定に関するガイドライン」の策定などにも取り組んだ。

社会に還元するための業務の継続・充実としては、研究開発助成制度における実験施設等の改修への助成で初めて高等専門学校の案件を採択するとともに、大学や港湾空港技術研究所等との共同研究に加え、将来の事業への活用や業務の効率化を視野に入れた先行的な調査研究にも取り組んだ。また、感染症対策に十分に配慮した上で、海上・空港工事施工管理技術者の資格試験、web 配信を併用した各種講習会や講演会を開催するとともに、過去の有用な著作物等の技術者への提供を目的とした SCOPE アーカイブを創設するなど技術の普及・啓発に取り組んだ。

組織・人材の基盤整備については、今後想定される新たなプロジェクトに対応できる人材の確保・充実に努めるとともに、就職・求人サイトを活用した若手技術者の採用を開始した。また、育児休暇制度の改定を行ったほか、職員増加やweb会議への対応のため支部及び支所の事務室拡張を行うなど職場環境の改善に努めた。財産運用の幅を広げる規則改定を行い近畿支部が入居する不動産を購入した。

定款事業項目に沿って、以下のとおりに事業を実施した。

#### 1 技術に関する調査研究事業

- (1)入札・契約の制度や仕組みに関する調査研究
- (2)積算体系・積算基準の適正化に関する調査研究
- (3)施工計画の作成、施工方法の標準化に関する調査研究
- (4)ライフサイクルマネジメントや施設の維持管理に関する調査研究
- (5)三次元データを活用し調査・設計・施工から維持管理まで一体的にマネジメントする技術及びその体系化に関する調査研究
- (6)港湾・海洋における建設現場の生産性向上のための研究開発
- (7)洋上風力発電施設の建設技術に関する調査研究
- (8)脱炭素社会の実現に向けた調査研究

#### 2 システムに関する調査研究事業

- (1)情報処理システムに関する調査研究
- (2)業務システムの開発・普及に関する調査研究
- (3)サイバーポート（インフラ分野）の構築等に関する調査研究

#### 3 情報の収集・提供に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】

#### 4 技術及びシステムの普及・啓発に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】

- (1)技術情報の広報・発信
- (2)技術者の指導・育成のための講演会・講習会等の実施
- (3)研究開発への支援・助成
- (4)技術情報の海外への発信・普及及び技術協力

#### 5 審査・認定に関する事業

- (1)建設資材の品質審査・証明事業
- (2)港湾/空港関連の資格認定制度

#### 6 技術支援に関する事業

- (1)公共事業の品質確保
- (2)人材育成への取り組み
- (3)洋上風力発電プロジェクトに係る技術支援
- (4)海外港湾空港プロジェクトのプルーフエンジニアリング

### Ⅲ 令和3年度決算

#### 1 貸借対照表

令和4年3月31日現在（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	86,867,580	136,094,656	▲49,227,076
未収入金	6,441,541,263	5,273,282,532	1,168,258,731
前払金	11,423,792	13,710,918	▲2,287,126
流動資産合計	6,539,832,635	5,423,088,106	1,116,744,529
2 固定資産			
建物	613,335,894	97,177,790	516,158,104
什器備品	23,575,390	29,882,254	▲6,306,864
土地	910,647,322	0	910,647,322
電話加入権	838,442	838,442	0
ソフトウェア	16,066,213	19,437,099	▲3,370,886
敷金保証金	235,980,863	191,967,551	44,013,312
投資有価証券	62,000,000	50,000,000	12,000,000
固定資産合計	1,862,444,124	389,303,136	1,473,140,988
資産合計	8,402,276,759	5,812,391,242	2,589,885,517
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	1,662,096,437	893,517,809	768,578,628
未払い法人税等	254,421,300	125,409,600	129,011,700
預り金	42,843,382	46,714,758	▲3,871,376
短期借入金	1,150,000,000	0	1,150,000,000
流動負債合計	3,109,361,119	1,065,642,167	2,043,718,952
2 固定負債			
退職給付引当金	295,631,121	317,965,845	▲22,334,724
受入保証金	17,384,400	0	17,384,400
固定負債合計	313,015,521	317,965,845	▲4,950,324
負債合計	3,422,376,640	1,383,608,012	2,038,768,628
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産	0	0	0
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	4,979,900,119	4,428,783,230	551,116,889
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	4,979,900,119	4,428,783,230	551,116,889
負債及び正味財産合計	8,402,276,759	5,812,391,242	2,589,885,517

## 2 正味財産増減計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日 (単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費収益	13,960,000	13,830,000	130,000
会 費 収 益	13,960,000	13,830,000	130,000
② 事業収益	9,897,704,054	8,461,544,639	1,436,159,415
技術の普及・啓発事業収益	8,427,232	11,902,285	▲3,475,053
情報の収集・提供事業収益	33,473,000	27,566,000	5,907,000
技術に関する調査研究事業収益	3,652,918,918	3,123,990,682	528,928,236
システムに関する調査研究事業収益	1,549,327,248	927,633,528	621,693,720
審査・認定事業収益	14,929,500	16,252,500	▲1,323,000
技術支援事業収益	4,638,628,156	4,354,199,644	284,428,512
③ 雑収益	20,609,076	17,220,340	3,388,736
受 取 利 息	16,507	14,030	2,477
有 価 証 券 運 用 益	114,299	161,503	▲47,204
雑 収 益	20,478,270	17,044,807	3,433,463
経 常 収 益 計	9,932,273,130	8,492,594,979	1,439,678,151
(2) 経常費用			
① 事業費	9,061,970,067	8,112,994,576	948,975,491
技術の普及・啓発事業費	189,424,138	154,282,504	35,141,634
情報の収集・提供事業費	55,914,046	55,365,061	548,985
技術に関する調査研究事業費	3,329,193,642	2,767,563,489	561,630,153
システムに関する調査研究事業費	1,045,763,434	790,811,934	254,951,500
審査・認定事業費	59,342,396	47,270,718	12,071,678
技術支援事業費	4,382,332,411	4,297,700,870	84,631,541
② 管理費	64,160,352	50,274,064	13,886,288
経 常 費 用 計	9,126,130,419	8,163,268,640	962,861,779
当 期 経 常 増 減 額	806,142,711	329,326,339	476,816,372
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	604,522	7,338,718	▲6,734,196
経常外費用計	604,522	7,338,718	▲6,734,196
当期経常外増減額	▲604,522	▲7,338,718	6,734,196
税引前当期一般正味財産増減額	805,538,189	321,987,621	483,550,568
法人税、住民税及び事業税	254,421,300	125,409,600	129,011,700
当期一般正味財産増減額	551,116,889	196,578,021	354,538,868
一般正味財産期首残高	4,428,783,230	4,232,205,209	196,578,021
一般正味財産期末残高	4,979,900,119	4,428,783,230	551,116,889
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>4,979,900,119</b>	<b>4,428,783,230</b>	<b>551,116,889</b>

## IV 令和4年度事業計画

ポストコロナに向けて港湾・空港整備に関する発注、施工、維持管理等の分野での調査研究業務の強化・充実を図るとともに、脱炭素社会に向けた洋上風力発電やブルーカーボン等に関する調査研究、我が国の技術力を活かしたインフラ海外展開等の課題にも積極的に取り組む。

特に重点を置くものとして、デジタル技術を活用し港湾・空港事業の生産性向上を図る、いわゆるデジタルトランスフォーメーションのための調査研究を推進するとともに、従来から実施してきた積算・建設マネジメント技術のレベルアップを図る。また、大学などの研究機関との共同研究や研究支援の拡充を通じて、港湾・空港分野での研究連携・技術者育成への取り組みの強化・充実を図る。

更に、港湾及び空港のカーボンニュートラルの実現に向けて、一般海域を含めた洋上風力発電の導入に関する調査研究及びプロジェクト支援、ブルーカーボンや港湾工事の二酸化炭素排出量の削減、空港建築施設等の省エネルギー等に関する調査研究を推進する。

また、このような課題に的確に対応するべく、港湾・空港の諸課題に対して問題解決能力の高い職員の育成に取り組むとともに、執行体制の拡充を含めた組織体制の充実強化を図る。

以上のような基本的な方針に基づき、令和4年度において下記の事業を実施する。

### 1 技術に関する調査研究事業

(1)港湾・空港分野における技術課題に関する調査研究

### 2 システムに関する調査研究事業

(1)港湾空港分野の情報処理システムの開発・機能改良に関する調査

### 3 情報の収集・提供に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】

(1)作業船情報の収集・提供

(2)港湾・空港請負工事積算基準データの提供

### 4 技術及びシステムの普及・啓発に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】

(1)技術情報の広報・発信

(2)研究開発への支援・助成

(3)技術者の指導・育成のための講演会・講習会等の実施

(4)技術情報の海外への発信・普及及び技術協力

### 5 審査・認定に関する事業

(1)建設資材の品質審査・証明事業

(2)海上および空港工事施工管理技術者、並びに空港土木施設点検評価技士に関する資格認定制度

### 6 技術支援に関する事業

(1)港湾・空港分野における施工品質管理、維持管理等に係る技術支援

(2)洋上風力発電プロジェクトに係る技術支援

## V 令和4年度予算

### 1 収支予算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日 (単位：千円)

科 目	当年度予算	前年度予算	増 減 額
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費収益	13,860	13,860	0
会 費 収 益	13,860	13,860	0
② 事業収益	9,200,070	8,970,886	229,184
技術の普及・啓発事業収益	9,600	11,630	▲2,030
情報の収集・提供事業収益	32,700	27,600	5,100
技術に関する調査研究事業収益	3,055,480	3,072,030	▲16,550
システムに関する調査研究事業収益	1,025,700	1,073,500	▲47,800
審査・認定事業収益	17,408	19,522	▲2,114
技術支援事業収益	5,059,182	4,766,604	292,578
③ 雑収益	62,780	13,140	49,640
受 取 利 息	10	10	0
有 価 証 券 運 用 益	0	130	▲130
雑 収 益	62,770	13,000	49,770
経常収益計	9,276,710	8,997,886	278,824
(2) 経常費用			
① 事業費	9,179,025	8,929,587	249,438
技術の普及・啓発事業費	163,319	188,387	▲25,068
情報の収集・提供事業費	60,686	61,083	▲396
技術に関する調査研究事業費	2,984,210	2,972,758	11,452
システムに関する調査研究事業費	973,626	972,495	1,130
審査・認定事業費	38,804	62,210	▲23,406
技術支援事業費	4,958,379	4,672,653	285,726
② 管理費	83,825	37,015	46,810
経常費用計	9,262,850	8,966,602	296,248
当期経常増減額	13,860	31,284	17,424
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	3,000	▲3,000
当期経常外増減額	0	▲3,000	3,000
税引前当期一般正味財産増減額	13,860	28,284	▲14,424
法人税、住民税及び事業税	4,650	9,490	▲4,840
当期一般正味財産増減額	9,210	18,794	▲9,584
一般正味財産期首残高	4,053,016	4,034,222	18,794
一般正味財産期末残高	4,062,226	4,053,016	9,210
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	4,062,226	4,053,016	9,210

## VI 役員名簿

令和4年7月1日現在

役職名	氏名	常勤・非常勤	備考
理事	縣 忠 明	非常勤	産経新聞社 客員論説委員
理事	大 野 正 人	常 勤	代表理事・専務理事
理事	大 橋 正 和	非常勤	中央大学 名誉教授
理事	芝 川 隆 彦	常 勤	業務執行理事
理事	建 山 和 由	非常勤	立命館大学 総合科学技術研究機構 教授
理事	林 田 博	常 勤	代表理事・理事長
理事	松 田 英 三	非常勤	パルス経済研究会 代表
理事	松 田 英 光	常 勤	業務執行理事
理事	水 上 純 一	常 勤	業務執行理事
監 事	稻 村 肇	非常勤	東北工業大学工学部都市マネジメント学科 名誉教授
監 事	前 田 博	非常勤	森・濱田松本法律事務所 弁護士